

## Q&amp;A

## 将来に目的を持つために大切な、子ども達への教育



楠 明廣 議員

AKIHIRO KUSUNOKI



新宮地域小中一貫校について  
子どもたちの趣味や得意なことを担任が把握し、様々な経験を通して、それを伸ばすことにより、子どもたちが将来に目的を持つようになることが大事であると考えるが、今後どのように準備を進め、具体的にどのような先進的な学校になるのか。

問 大型の総合体育館について  
全国的に熱中症を防ぐため、エアコン付きの大きなスポーツ施設での体育祭の開催が増加しているが、世代・男女を問わず、競技、レクリエーションや体育祭等が開催できる過疎債を活用するなどした総合体育館を建設する時代が来たと思うが如何か。

問 子どもたちの趣味や得意なことを担任が把握し、様々な経験を通して、それを伸ばすことにより、子どもたちが将来に目的を持つようになることが大事であると考えるが、今後どのように準備を進め、具体的にどのような先進的な学校になるのか。

答 ドローンやレゴブロックなどを活用したプログラミング教育や小学校低学年からの外国語教育、様々な専門家を外部講師として招く仕組みなど先進校の取組も参考にし、施設の特長を活かした先進的な教育内容の検討を進めていく。

- その他の質問事項
- 市民への防災意識の向上について
- 不登校児童・生徒への対策について
- こども園保育料の負担軽減について
- 学校給食センターにおける調理員の労働環境について
- たばこ税の使途について

意見 大規模災害時の水の確保  
中心部から離れている地域や孤立集落の恐れとなる地域の水不足解消のため、過疎債を活用するなどして、地下水の打ち込み等に対する補助を考えていきた。

答 JR本竜野駅から龍野ショッピングを含む地区は、市としても盛り上げて行かなければいけないと考へている。令和7年度から創業支援事業の拡充を計画しており、商店街振興組合である龍野ショッピングと連携し、地域の活性化に努めていく。

問 持続可能なまちづくりに向けて、地域の魅力的な資源を再評価し磨き上げることも重要である。今後の市内中心部での憩いの場作りで検討している場所を明確にし、今から活性化を考えなければならぬと思うが如何か。

答 増税・バラマキが繰り返され、國民は54.6%という高い国民負担率を強いられているという現状の中、減税を求める声が高まりを感じる。政治は本来、安い税金によって、一人一人が人生を切り開くことができる「自由」を得るためにあるとも言える。ゆえに政治家は「小さな政府、安い税金」を常に目指すべきだと考へるが、改革によって財源を生み出し、市独自の減税、例えば市民税の減税等を検討したことはない。

## Q&amp;A

## 市独自の減税施策を検討し、地方から本格的な行財政改革とバラマキの抑制を！



和田 美奈 議員

MINA WADA



問 全国的に熱中症を防ぐため、エアコン付きの大きなスポーツ施設での体育祭の開催が増加しているが、世代・男女を問わず、競技、レクリエーションや体育祭等が開催できる過疎債を活用するなどした総合体育館を建設する時代が来たと思うが如何か。

答 市民税は市が単独で実施する様々な事業を推進するための重要な財源であることから、これまで検討を行ったことはない。意見全国的に無料化や行政サービスの向上をどこまで追いかける必要がある。現時点では具体的な検討に至っていないが、国では「地域おこし協力隊インター制度」なども設立されているため、今後、調査研究していきたい。

- その他の質問事項
- 市制施行20周年を迎えるにあたって、市独自の記念日制定の検討（7月7日を「たつの市勝利の記念日」など）

## 地域おこし協力隊 の活用

問 都市部から地方に移住し、地方産業の開発や地域協力活動を行い、地域定住を促進する総務省の取組である「地域おこし協力隊」はこれまで1,164の自治体で募集され、約7,200人が活躍している。協力隊は任期終了後も約7割が地域に定住するため、地域の活性化や人口の増加に寄与することや、受け入れ市町には特別交付税の交付もあることからも、様々なメリットがあり、実施しないことによる機会損失は大きいと感じる。地域おこし協力隊の活用を検討したことはあるか。

答 本市においては、令和4年4月1日に新宮地域が過疎地域に指定され、地域おこし協力隊の受け入れが可能な地域になつた。協力隊を活用する場合、地域からの要望や課題等を踏まえ、「どのような活動をしてもらうか」を検討し、責任を持って受け入れる必要がある。現時点では具体的な検討に至っていないが、国では「地域おこし協力隊インター制度」なども設立されているため、今後、調査研究していきたい。